

## 20世紀日本人の中国認識と中国研究(11) 幻の研究所——東亜研究所について

(元中央大学教授) 江副 敏生

はじめに

1. 幻の研究所——東亜研究所
2. よるべき資料が少ない
3. 東亜研究所の創設と消滅
4. 東亜研究所の組織と運営
5. 「支那慣行調査」事務局関係文書と我妻栄教授監修「支那都市不動産慣行調査の報告」(草稿)の発見

むすび——若干の感想

はじめに

先日、中国研究所の小島晋治氏から電話があり、元総理の村山富市氏の提案(1995年8月15日)で作られたアジア歴史資料センターの仕事の一環として、中国研究所が、日本と中国の研究プロジェクトを受持って研究会をしている。そこで東亜研究所について話して欲しい、とやってきた。

私は東亜研究所が発足して3年目の昭和15年に入所し、昭和18年夏まで、約4年間、勤務したが、創立の当初と、研究所が消滅した前後のことは、間接的にしか知らない。私より、もっと適当な人がいるのではないか、しかも、私は現在、80才の半ばを過ぎ、老化も進み、現在、三浦半島の突端の山の中で暮らしているので、東京に出て、研究所、図書館などで調べることもむずかしいといってお断りした。これに対して小島氏は、理論的に総括するなどの難しいことは考えないで、私が在任したときのことを思いつくまま話してもらえばよい、と改めて要請されたので、それではと承諾したのである。

実は、さきごろ東亜研究所第三部(中国部門)

の関係者の集まりがあり、この幻の研究所——東亜研究所について、余りに知られていないので、今のうちに書き残しておく必要があると話があった。このこともあったので、この機会に、私の知っていること、考えたことなどを記録しておくことは、これをテコに、つづいて多くの関係者が出て、東亜研究所について書いて、事実が明らかになり、また私の記述の誤りや、不足の点を補ってくれるかもしれない、と思ったのである。このことも一旦お断りした小島氏の要請を受けた理由の一つである。

ただ、取りかかってみると、予想通り半世紀前のことで記憶も定かでなく、手もとの資料も少ない。改めて調査、検討しなければならない問題が次々に出てきた。しかし研究所、図書館での調べも殆んどできないままでこの報告をした。多くの問題があると思う。ただこの報告を手がかりに、東亜研究所の正確な実態について、また日中戦争、太平洋戦争において東亜研究所が果たした役割についての一層の正確な分析と、それから何らかの教訓が引き出されればと願うのである。

なお、ここでは、中国研究所での報告のテープをおこすことが前例のようであるが、送ってきたテープがよく聞きとれないところがあったので、改めて、いくつかの補足をしながら稿を新たにした。このことをお断りしておきたい。

### 1. 幻の研究所——東亜研究所

戦後、50年を過ぎて戦時中のことを知っている人々が、次々に世を去っていく。戦争を生き抜き、現存している人も、老化がひどく、忘れるか、記憶が薄らいでいる。今回の戦争中、国策の研究所

として、極秘、非公開のなかで、中国、ソ連、アジア諸国、諸地域の研究、調査をした東亜研究所についても同様で、現在はこの研究所を知っている人は少なくなり、たとえ研究所の名を伝え聞いている人でも、東亜研究所が何を調査し、研究したか、研究所の内部の組織がどのようなもので、どんな人達が集まって研究、調査をしたか、そして、どんな成果があったのか、なかったのか、など立入って尋ねると、殆んどの人が答えることができない。戦後、50年でこのような状態であるから、これからはますます知られないまま、歴史の中に消えていくのではないだろうか。幻の研究所といわれる所以である。

では、なぜこのようになったのか。私なりに考えると、次の三つの要因があるように思う。

一つは東亜研究所の活動期間が非常に短かったことである。昭和13年（1938年）9月に開所して、敗戦直前には活動を停止しており、形の上での全活動期間は約8年間であるが、終戦直前、敗戦の色が濃くなると、研究・調査活動は混乱し、実質的な研究・調査活動は頓挫するか、停止している。

なお私は前述したように設立されてから数年後に入所し、昭和18年（1943年）夏に逮捕されたのを理由に懲戒免職となり、研究所を去っている。したがって私は東亜研究所の最初と最後は、直接には知らない。友人や資料を通じて知っているだけである。その意味では、東亜研究所の全体について語る資格は、本来ないことを改めて断っておきたい。第二には、前述したように、東亜研究所が「大東亜戦争」を遂行するための国策の研究・調査の機関であることだ。同時に戦争を遂行するため、日本全国の中国、アジアに関する大学、研究所、調査機関と専門の研究者、調査マン——知識人を総動員するための組織であったともいえると思う。

このように「大東亜戦争」を遂行するための国策の研究・調査の組織、機関であったため、戦時

下は、その内容・動向は、非公開、極秘にされたものが多い。

私の経験でも、私が利用できた「奥地資料」（その多くは中国の奥地——革命根拠地、国民党支配地区から、また欧米、ソ連などの日本の敵国側から、日本の情報機関などによって秘かに収集されたもの）には珍しい資料が多く、研究所以外に持ち出すことは厳重に禁止されていた。ソ連関係の資料にも、この種のものが多かったように思う。

したがって調査の計画も、調査結果も、当然、秘、極秘扱いにされた。配布に当たっては、ナンバーがうたれ、報告資料が誰の手にわたったかは、すぐわかるようになっていた。また後述するように、研究所の調査・研究組織の中心は、各部と各調査委員会であったが、いずれも第一部から第五部まで、また第一調査委員会から第八調査委員会などと、ナンバーで呼ばれ、各部、各調査委員会が何を研究し、何を調査しているかは、また、どのような人が、何を調査・研究しているかは、研究所の内部の者でも、他の部、調査委員会の内容は、くわしくはわからないような仕組みとなっていた。私はたまたま、昭和16年6月1日づけの東亜研究所職員録を持っているが、この職員録さえも所外秘とされている。研究所の公表され、公刊された資料をもってしては、研究所の活動の実態を知ることはできないのである。

第三には、東亜研究所は、その調査、研究の過程で、主な幹部級の人々は、終戦少し前から、日本の敗戦を予想し、知っていたと思われる。したがって東亜研究所の幹部級の人たちは敗戦の直前、占領軍のパージを恐れて、身を隠すか、関係した重要書類は殆んど焼却するか、隠匿した。そのため東亜研究所の研究・調査活動の実態は、ますます知ることができなくなってしまった。また研究所の実態の全体を知っている人々も、最近まで若干、残っていたが、米軍の占領下では、自分

はもちろん研究所自体がパージされることを恐れて、詳しく語ろうとしなかったように思う。この状態は、現在もまだ続いているように思う。

ただ、最近になって、少しずつ、実態を話すか、書き残す人も出ているが、それも語り、書く人が年配者であり、記憶があいまいで、また自分に都合の悪いことは話さず、書かず、都合のよい部分を強調する、という傾向が強いように思う。

以上、思いついた三点をあげたが、以上のことからでも、今日、幻の研究所——東亜研究所の実態を正しく明らかにするには、多くの困難があるといえよう。

## 2. よるべき資料が少ない

東亜研究所について紹介した資料は、戦前には殆んどなかったといってよいと思う。前述したように、戦時下の多くの非公開の組織と研究・調査を行った国策の研究所であったからである。戦後の米軍の占領下でも殆んどなかった。研究所関係者はもちろん、外部の、研究所と大なり小なり関係をもった人も、一切、口をつぐんで語ろうとしなかったからである。

しかし、最近では、関心を持つ人々もあられ、研究所について知りたいという声を聞くが、いざ立入って調べようとする、依るべき資料が甚だ少ないことに気付くのである。まして東亜研究所の全貌を知ろうとすると、その全容を正確に伝えた資料は甚だ少ないといってよいと思う。そのなかで比較的、全貌を正しく伝えているのは柘植秀臣氏の『東亜研究所と私——戦中知識人の証言』（1979年7月、勁草書房）である。柘植氏は東亜研究所の第一部自然科学班の班主事、研究所の創設にかかわり、中堅幹部として、比較的、全体を知ることのできた立場にあり、途中で、一時、研究所からジャワ派遣調査団長に出向したが、帰国後も、終戦まで研究所と関係の深いところだったので、東亜研究所についてはよく知ることがで

きたからである。以下の私の叙述の全体に関する部分は、主としてこの本によっている。しかし研究所の少しつき込んだ問題——各部、各調査委員会の内部の調査・研究と、そこで起こった諸問題など——では、この本でも窺うことができない。前述したように、各部、各調査委員会の研究・調査活動は非公開で極秘にされたものが多く、研究所の内部の者さえも、他の部、他の調査委員会の内部事情は、殆んど知ることができなかったからである。班主事であった柘植氏でも同様に、幹事の会合で、一般論として聞くことがあっても、内部の詳しい実情については、立入って正確に知ることができなかったと思う。各部、各調査委員会の関係者に直接、聞かねばわからないものが多かったのではないだろうか。また柘植氏は、全体として、客観的な見方で書こうとしているが、東亜研究所の調査・研究活動については、他の人からみたら、若干、見方がちがったり、別の解釈をする場合もあるからである。

このような問題点はあるが、現在、東亜研究所について、全貌を知ろうとするとき、現存する唯一の、もっともよるべき資料といえることができる。

この柘植氏の本を補うものとして、柘植夫人の柘植文江さんが編集された「科学と平和の心を求める——柘植秀臣遺稿集」（昭和59年5月）がある。非売品で入手が困難かもしれないが、前記の柘植氏の本と併せて読んでもらえると、氏が前記の本に「戦中知識人の証言」とわざわざサブタイトルをつけられた意味がわかると思う。また、この柘植氏の遺稿集には、特別寄稿として伊藤武雄氏の文章が入っている。この文章のなかの三つの節——東研と満鉄上海事務所、東研と政治経済研究所——は、東亜研究所の問題を検討するとき、柘植氏の前記の著書を補うものとして、大変参考となる。とくに東亜研究所と満鉄調査部の関係を考えるとき、参考となる。

次に東亜研究所を単独に扱ったものでないが、原覚天氏の『現代アジア研究成立史論——満鉄調査部、東亜研究所、IPRの研究』（1984年、勁草書房）をあげよう。満鉄調査部、IPRと並んで東亜研究所を紹介している。ただ原氏は東亜研究所の研究・調査活動には直接、タッチしていないはずだから、この書は公開された資料あるいは伝聞によって書かれたものと思う。したがって東亜研究所の非公開の部分については深く立入っていない。前述したように、今日、東亜研究所について評価し、ここから多くの経験を学び取るためには、東亜研究所が国策の研究所として行った非公開の研究調査活動の部分が重要だからである。この点を考慮しなければならないが、柘植氏の本を補うものとして利用できるだろう。

次に井村哲郎氏の「東亜研究所『支那慣行調査』関係文書——解題と目録」（『アジア経済資料月報』、第29巻、1、4号、1987年）を紹介しよう。これは東亜研究所の第6調査委員会（支那慣行調査）の事務局の事務書類綴と、この調査委員会で作成された唯一の報告書（草稿）の我妻栄東大教授（当時）監修の「支那都市不動産慣行調査報告書」（草稿）の詳細な紹介である。我妻教授監修の報告書（草稿）の重要性はもとより、東亜研究所の研究・調査活動の裏表——実際の活動を知る手がかりとなる第六調査委員会の事務局の事務書類綴は、戦時中の国策の研究・調査機関としての東亜研究所の実態を知る手がかりをあたえてくれるものとして、重要な資料となるだろう。なお、この資料については後で「支那慣行調査」関係文書として、稿を改めて紹介したい。

さいごに、拙稿の二つの小論を紹介しておきたい。この二つの小論は、東亜研究所の紹介のために書かれたものでなく、それぞれ、別々の意図をもって紹介した小論であるが、東亜研究所を知るためには、何らかの役割を果たすかもしれない、と思ったからである。

一つは『中国研究月報』1996年3月号に掲載された「中研の創立と東研」、二つは「CUL中央大学図書館だより——研究者用」（1998年7月）にのせた「東亜研究所と『支那慣行調査』関係文書」である。このなかで、私の目でみた「幻の研究所——東亜研究所」の簡単な紹介がしてある。いずれも紙数が限られた短い文章であるが、東亜研究所の大よそのりんかくを知る手がかりとなると思う。

### 3. 東亜研究所の創設と消滅

まず東亜研究所の創設について大略を述べよう。

昭和12年（1937年）7月、盧溝橋事件が起り、日中戦争が始まったが、その翌年9月に東亜研究所が創設された。当時の日本の大陸政策をリードしていたのは軍部、なかんずく陸軍であった。1929年の世界恐慌の波が日本にも及び、都市では不況と失業、労働者のストライキ、農村では生糸の暴落、農産物価格の下落などから、東北農村では娘の身売りと全国的な小作争議が起っていた。これを憂い昭和維新をとらえた青年将校により、五・一五事件（1932年）、二・二六事件（1936年）が起こされ、政府要人や財界首脳が相ついでテロにあい、陸大出身の青年将校たちが、日本の大勢を動かし、日本を戦争の道に推し進めたのである。（この背後には財閥資本があったが、これについては、ここではふれないことにする）

この内外の激しい変化に対応するために作られたのが企画庁から発展した企画院（1937年10月～）であるが、この企画院に陸軍から出向した池田純久中佐（当時）を中心とする企画院のメンバーが、この情勢の変化に対応するために一大調査機関を作る必要がある、として、当時、調査・研究に大きな実績をもっていた満鉄調査部に目をつけ、これを手本として中国、極東ソ連、東南アジア、中近東を含む全アジアを研究・調査する大調

査機関をつくろうとした。このような池田中佐らの発想と、陸軍、政府の強力な推進によってできたのが東亜研究所である。当時の陸軍の青、壮年将校たちは、企画院に集まった若手の多くのすぐれた知識人たちの支持の下に自分たちが、この変革期の日本の進路を率先して切り開くのだと気負っており、実際、当時の軍部は、このような力を持っていたのである。

池田純久中佐（東亜研究所ができたときは、大佐に昇進、終戦時は中将）は、東京帝大の経済学部にて特別聴講生として学び、陸軍では経済通として自他ともに通っていた軍人であった。

前述したように池田中佐は強力な軍部を背景として、企画院の一部の仲間とはかり、当時、もっともすぐれた調査機構をもっていた満鉄調査部の機構、組織などを手本として、国家的な規模の「大東亜」の研究・調査機関をつくろうとして生まれたのが東亜研究所である。この創設に当っては満鉄調査部の幹部の堀江邑一、大上末廣氏などに調査項目の立案を依頼し、多くの満鉄調査部の調査のベテランを引き抜き、東亜研究所は創立された。しかし創立の直前に保守派の側からの強い反対があつて堀江氏と入所を予定されていた山田勝次郎氏、信夫清三郎氏らが、入所を取り消され、所員の名簿からはずされた。また、少しあとであるが、調査・研究のベテランとして、満鉄調査部から引き抜かれ、東亜研究所の研究・調査活動で重要な役割をした枝吉勇氏、さらに東亜研究所の上海支所長として、満鉄調査部と東亜研究所の調査・研究活動の連絡に大きな貢献をした伊藤武雄氏も、満鉄調査部事件とかかわって、東亜研究所から去っている。東亜研究所の研究・調査活動が、いかに複雑で困難な問題をはらんでいたかを示唆している。これについてはもう一度後で述べることにする。

また東亜研究所は、諸般の事情を考慮して、完全な政府の機関としてではなく、企画院管轄の下

の財団法人として誕生した。政府直轄の機関としなかったのは、いろいろな点が考慮されてであろうが、主な理由は、研究・調査を軍部が自由に進めようとする場合、その活動が議会や政府の干渉を受けないようにしようとしたものと思う。その結果、財政の面では政府予算と民間からの寄付による形をとった財団法人となったのである。

では東亜研究所は何を研究・調査するのか、研究の目的は何か、については昭和13年9月1日の東亜研究所の開所式での東亜研究所総裁近衛文磨氏（当時の内閣総理大臣）の挨拶と、青木一男企画院次長の東亜研究所の調査事業についての説明と方針から窺うことができる。（注1, 2参照）

その要旨を紹介すると次のようになる。現在、日本は「支那事変を處理し、東亜将来の大計をたてる」ため、「科学的研究にもとづく国策樹立」が必要で、そのため「精鋭な学徒を糾合し、官民の協力をえて」東亜研究所を設立した。その「科学的調査研究」の大綱は、「(一) 調査の地域は、満州、支那、極東ソ領、北太平洋、南洋、インド、濠州とその周辺、中央アジア。(二) 調査は帝国との関連に重点をおき、徒に研究室的研究に流れず、といて科学性を失ってはならない。(三) 各地域の調査は有機的、総合的であること。(四) 本研究所のみで調査するのではなく、官民の調査機関、権威者に依託して、それらの協力をえて調査をすすめること。(五) 調査意外の活動は行わぬこと。(六) 国民の宣伝啓発機関ではないが、国民に知らせる必要あるものは適時公表すること。(七) 関係機関による従来資料の提供と教示を願う。」となっている。

ここでは「科学的研究にもとづく国策樹立のため……」（総裁挨拶）、「科学的調査を行う……」（青木企画院次長の説明）ことが強調されている。

こうして研究所は設立されたが、当初は、陸軍・海軍のバックがあり、政府と民間大企業の援助もあったので、昭和15、16、17年ごろまでの研

究・調査活動は、試行錯誤ながら活発に行われた。財政活動も、正式の政府予算のほか、各方面——軍、政府、企業の——からの随時の資金援助をえて豊富であった。例えば、研究・調査に必要な資料の蒐集でも、公式・非公式に、またいろいろな手続きをへて資金が集められ、入手の方法がとられ、膨大な資料が集められたように思う。当時、神田の古本屋街では、東亜研究所の買いつけのため、古書類が大きく値上がりしたと噂された。

ここで非公式というのは、資料の蒐集が、正式予算によって買いつけられたばかりでなく、国内・国外の政府機関、陸海軍の関係機関などが、公式・非公式に収集した資料が、多数、研究所に持ち込まれたからである。このなかには外務省、軍部の諜報機関によって集められた秘、極秘の多数の新聞、雑誌、単行本も含まれていた。私の関係した部署でも中国共産党、ソ連共産党関係の、党活動の珍しい資料も多数あった。次に東亜研究所の消滅過程について説明してみたい。

東亜研究所は、当時の日本の戦争遂行のための国策の研究・調査機関——その総動員のための組織であった。それがうまく利用され、計画通りの効果をあげたかどうかは、改めてあとで述べることにするが、後述する研究所の主体である各部と各調査委員会には、多数の著名な研究者、調査マン、ジャーナリストが集められ、それぞれ専門の研究・調査が行われたが、ここでは、当然のことながら当時の内外の諸情勢も検討され、話し合われた。結論からいえば、そこでは早くから日本の敗戦がささやかれた。例えばミッドウェー海戦で海軍の主要な戦力が失われ、ガダルカナルで陸軍が壊滅的な敗退をしたこと、山本海軍総司令官の乗用機が撃墜され、戦死したことなどは、当時の新聞は一切報道しなかったが、研究所のなかではいち早くニュースが伝わり、早くから日本の敗戦がささやかれるようになった。

このような背景のなかで、アジアのみならず、

全世界的な規模で世界情勢の分析が必要となり、従来の調査委員会のほかに、昭和16年に特別第一調査委員会がつくられ、複雑な世界情勢の変化、そのなかでの日本の対処方法などが検討されるようになった。あとでは、この調査委員会のなかで終戦工作が議論された、と聞いている。

また世界資源調査をした第八調査委員会では、日本がこれまで掌握していた資源が、戦争を完遂するに耐えうるかが検討され、結論は否定的だという噂も所内に流れてきた。さらに諸外国で入手した秘、極秘の新聞・雑誌・書籍の多くは、早くから日本の敗戦を書きたてていた。

これらの資料を自由に見たり、聞いたりすることのできた幹部級の人たちのあいだでは、日本の敗戦を早くから予想していた人がいたようである。第四部の部長の原海軍中将（退役）は、四部の親しい人には、早くからこのような分析を語っていたと聞く。また一般の所員のなかでも、これらの秘、極秘の文献・資料をみることにできた人たちのあいだでは、終戦前に、早くから日本の敗戦を予想した人もいたと聞く。

このような背景から研究所内では、昭和18、19年ごろから内部に敗戦を予想して動揺が起きたことが容易に推察できる。

終戦直前、鈴木貫太郎内閣ができたころからは（1945年4月5日）、これが日本の敗戦処理の内閣であることは、研究所の幹部級はもちろん、多少とも情勢分析をまじめにやっていた所員たちにはひろまり、これが一般所員にまで伝わっていった、研究所の将来に不安をいだくようになったと思う。終戦の年——昭和20年になると、幹部級の人たちは、敗戦とともに、占領軍のページがあることを予想して、姿を消したり、関係書類を焼却したり、隠匿したりし、所内の研究・調査活動は手がつかなくなったと聞いている。

8月15日の敗戦を迎えて、責任ある幹部は、いずれも姿を消し、あるいは研究所へ出勤せず、残

った中堅・若手の所員により終戦処理が進められ、さいごに、1945年の10月ごろと思うが、金森徳次郎、末広巖太郎氏らを理事にし、東亜研究所は政治経済研究所として改組され、パージを免れて現在に至っている。このさいごの改組の詳しい説明は、次の機会に稿を改めて検討したいと思う。

[注]

(1)「9月1日の開所式は前日来の大型台風（風速31メートル）で、どうなるかと心配されたが、当日はすっかり晴れ上がり、午前10時から首相官邸で、風見書記官長、各省次官並びに企画院滝総裁、青木次長、池田大佐ら各参与が参集し、東研側から大蔵副総裁、各理事と調査員（課長、班主事）以上の職員が参加して行われた。近衛総裁に代わって、大蔵副総裁が総裁挨拶を代読した。その開所式が終わってから、東研の職員一同は四谷の仮事務所に参集し、簡単な記念パーティと記念写真が撮られた。

東亜研究所総裁近衛文麿の挨拶の概略は、

「東亜における諸般の情勢はきわめて重大であり、現下の支那事変を処理し、東亜将来の大計をたてることは日本国民の重大な使命であるが、これらに対処する機関・組織は十分でない。そこで、科学的研究にもとづく国策樹立のために、精鋭な学徒を糾合し、官民の協力をえて、帝国最初の試みとして東亜研究所が設立されたのである。各位の積極的協力を願う」といった趣旨のものだった。

それについて、青木企画院次長が東研の調査事業について、説明と方針をのべた。その概略をのべておこう。

「東亜研究所は帝国の海外発展に資するため東亜の人文自然にかんする科学的調査研究を行うことを目的とするが、その大綱はつぎのように要約される。(一) 調査の地域は、満州、支那、極東ソ領、北太平洋、南洋、インド、濠州とその周辺、中央アジアにわたっている。(二) 調査は帝国と

の関連に重点をおき、徒らに研究室的研究に流れず、とって科学性を失ってはならない。(三) 各地域の調査は有機的、総合的であること。(四) 本研究所のみで調査するのではなく、官民の調査機関、権威者に委託して、それらの協力をえて調査をすすめること。(五) 調査以外の活動は行わぬこと。(六) 国民の宣伝啓発機関ではないが、国民に知らせる必要あるものは適時公表すること。(七) 関係機関による従来の資料の提供と教示を願う」といった要旨である。なお上記の総裁並びに次長による説明と方針の全文は、東亜研究所報第一号に掲載されている。」(柘植秀臣『東亜研究所と私——戦中知識人の証言』p.630～631)

(2)「満州事変の諸経験や支那事変の経過と共に、我国対外活動の分野が飛躍的に拡大されるにつれて、帝国の全東亜に関する基礎的総合的な調査研究の不備が軍、官、民各方面から痛感されはじめた。

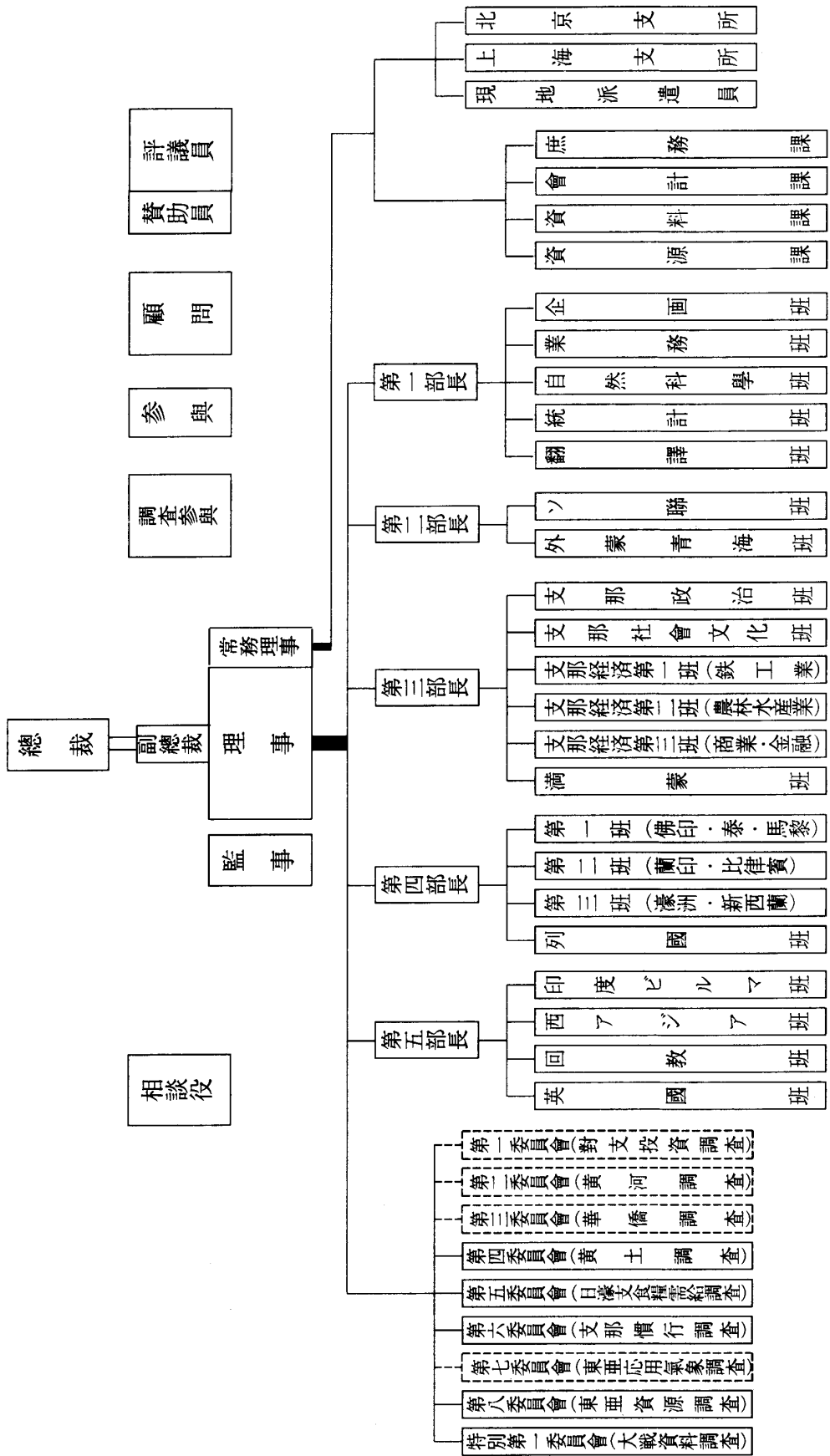
昭和13年、企画院は之が解決を考察し、国策樹立のための根本的資料を、官民有識の士を糾合して作成するの建前から、企画院管掌の下に、財団法人組織として東亜研究所を設立することとなった。かくて本研究所は此年の九月一日開設された。従って設立の目的にも「東亜研究所は、帝国の海外発展に資するため、東亜の人文及び自然に関する総合的調査研究を行う」と明示されている。」(柘植秀臣『東亜研究所と私——戦中知識人の証言』p.31)

#### 4. 東亜研究所の組織と運営

前述した目的を達成するための東亜研究所の組織はどのようなものであったか。そして、どのように運営されたか。その大要を紹介してみたい。

まず東亜研究所の組織から説明してみよう。17ページの「東亜研究所組織図」を参照されたい。研究所の組織は、その約8年間の活動の期間中に、細かいところでは若干の変化があったが、組織の

東亞研究所組織圖



評議員  
贊助員

顧問

參與

調查參與

相談役



根幹には大きな変化はなかった。この図は昭和14年か15年ごろのものと思う。

まず人事から始めると、上級の幹部は、上に総裁、副総裁があり、その下に常務理事、理事、監事があった。総裁は当時の総理大臣近衛文麿氏であったが、殆んど研究所に出向くことなく、副総裁の大蔵公望氏が最高責任者として任に当たった。これらの幹部の下に、調査の実際の主体となった各部と各調査委員会（後述する）があった。各部は第一部から第五部まであり、部長の下に各班がおかれ、班には班主事があり、その班の所員をまとめている。各部はお茶の水にあった東亜研究所の本部のなかにあり、常勤の研究所員がつめて、常時、研究・調査を行った。

もう一つの重要な組織は調査委員会である（組織図では委員会とあるが、調査委員会が正しい）。この調査委員会には、各部から関係ある所員が若干参加して、関係の部との連絡や、研究・調査の進行役や、成果のまとめなどの仕事をしたが、調査委員会の主な構成である委員は、大部分が外部の大学、研究所、調査機関や官庁から動員されていた。ここでは当時、日本全国の著名な中国、アジア問題の研究者・調査マンが選ばれ、依頼されて、ここで研究・調査を実施していた。

このほか各大学、研究所、調査機関あるいは個人に、個別に調査・研究の依頼があったが、この表には示されていない。

次に、この各部、各調査委員会の構成と、そこで何が研究・調査されたかについて、簡単にふれてみたい。

各部の構成は、第一部が企画班、自然科学班、統計班などから構成され、地域的に区別できない、総括的な班が入っている。第二部はソ連関係、第三部は中国関係で、第三部は東亜研究所の部としては、もっとも規模が大きく、研究所の中心的な部門であった。第二部のソ連班も重視された部であったようで、ここには、表（東亜研究所組織図）

に出てこない秘密の諜報関係の組織があり、これらを含めると第二部の関係者も、相当多数いたようであるが、明らかでない。第三部が東亜研究所でもっとも規模が大きく、関係した所員も多かったのは、当時日中戦争が始まり、中国問題をどうするかが、軍部はもちろん政府と財界で一番、大きな問題であったからであろう。

第四部は組織図にあるように、いわゆる東南アジアに、オーストラリア、ニュージーランドを含み、これにこれらの地域の植民地本国との関係を見るため、列国班があったように思う。第五部は、インド、ビルマ、中近東に、この地域の主な宗教——回教を研究する班があった。ここに英国班が入っているのは、植民地インドの本国が英国であることと、同時に中近東での英国の大きな影響力の存在からだと思う。

なお、各部の部長は、時々、人事に変更があったが、第三部は陸軍の将官（退役）、第四部は海軍の将官（退役）があてられ、理事を兼ねた点は変わらなかった。

調査委員会については、さきに少しくふれたが、改めて説明すると、第一調査委員会が「対支投資」を、第二調査委員会は「黄河の調査」を、第三調査委員会は「華僑の調査」、第四調査委員会は「黄土の調査」、第五調査委員会は「日満支食糧需給調査」、第六調査委員会は「支那慣行調査」、第七調査委員会は「東亜応用気象調査」、第八調査委員会は、「東亜資源調査」を行い、いずれも「大東亜戦争」の遂行に必要な研究・調査である。

特別第一調査委員会は、前述したように東亜研究所の活動の後半、昭和16年2月ごろ、日本の敗戦が予想され、世界情勢の変化が複雑となった時点で、アジアの問題も、世界情勢の変化のなかで研究・調査しなければならないとして、新たに設置されたものである。

以上の各調査委員会は、それぞれ調査開始の時期と調査が完了し、消滅した時期、何が主要な研

究・調査の課題となったか、など、細かい点は、外部から窺うことができなかつたので、関連した資料が発見されない限り、関係者以外では、現在では知ることができない。調査・研究の計画、それがどのように遂行されたか、どのような人々がその調査・研究にかかわったか、調査報告は提出されたのか、成果はあったのか、などは現在、明らかでない。東亜研究所がドサクサのなかで消滅してしまつたので、いまは、これを知るのは殆んど不可能である。各調査委員会の関係者に一つ一つ当たりながら調べていくほかはないと思う。私の知るところでは、この調査委員会では、「対支投資調査」を行つた第一調査委員会がもっとも早くできた調査委員会で、規模も大きかつた。先般（1996年11月）和田耕作氏ら東亜研究所の第三部関係者が数人集まって話したとき、和田氏は、氏が東亜研究所と関係をもつて、まっ先に提起してつくれたのが、この第一調査委員会だと話された。氏は、そののち企画院事件（昭和16年1月）で逮捕され、この調査から離れねばならなかつたが残念だったと述懐されていた。

また後述するように、偶然にも第六調査委員会の事務局が作成した書類と、ここに提出された、恐らく第六調査委員が計画した作業のなかの唯一の報告書（草稿だが）が発見され、現在、我々が閲覽して利用できるように修復され、保存されている。この資料は單に第六調査委員会の内部の動きだけでなく、これを通じて東亜研究所の全体の研究・調査活動の表面と裏面のあらすじを窺うことのできる貴重な資料となると思う。これについては次の節で述べることにする。

東亜研究所の活動の主体となつたのは、前述した各部と各調査委員会であるが、東亜研究所組織図にみられるように、このほか北京支所、上海支所と現地派遣員が各地におかれていた。これについても少しくふれておく必要がある。

北京支所と上海支所、それに現地派遣員のなか

の香港は、いずれも第三部と深くかかわり、ここでの勤務員の多くは第三部から派遣されている。なかでも上海支所は、当初、土井章氏によって設立準備がされたのち、上海満鉄事務所長の伊藤武雄氏が所長として兼務し、満鉄調査部との協力を媒介し、第三部の調査・研究や、各調査委員会の調査・研究には、上海支所を通じて満鉄が大きな協力と援助をしていることを忘れてならないと思っている。また上海支所は、当時、上海にあった財界、研究機関などの著名なスタッフを顧問として協力を呼びかけている。上海商工会議所理事の杉村広蔵氏、華興銀行理事の岡崎嘉平太氏などである。

上海支所は伊藤氏につづいて、第三部班主事であつた小林義雄氏が後任となり、東亜研究所の実力者が上海支所の責任者となっているのは、上海支所が、東亜研究所の現代中国の調査・研究でどのような重要な役割をしたかを示すものであろう。

現地派遣員は香港のほかにも、アジアの重要地点におかれたようで、関係各部から人が派遣されたほか、現地の人々が登用された例もあるように思う。

このほか、組織図には、評議員、賛助員、顧問、参与、調査参与、相談役など、さまざまな人たちが、東亜研究所の調査・研究にかかわつていたと思われるが、複雑であつて、不明な点が多く、ここでは、これ以上、ふれることはできない。

では、この龐大な組織が、どのように運営され、研究・調査が行われたかが問題となるが、ここでは1939年度（昭和14年度）の予算を紹介するにとどめたいと思う。

東亜研究所の開所前に作られた東亜研究所の運営経費は、政府の補助金100万円、民間の寄付金100万円であつた（注3参照）。しかし政府補助金は、はじめ20万円に査定され、唐沢俊樹常務理事が、猛烈な復活折衝をし、50万円になつたとい

う。不足の部分は財界、あるいはその他の方法で容易に補われたように思う。軍の強い推進で創設された東亜研究所は、資金の面では正式には表面に出ない資金を引き出しながら相当、潤沢な財政で運営されたように思う。例えば、上海支所に派遣された東亜研究所の所員が、研究所からもらった資金を使い果たし、東京に帰れなくなったとき、北京の日本大使館に行って支給を受けて帰ることができたという。また私が東亜研究所に入る前に勤務していた東方文化学院東京研究所では、私が入ったとき（昭和12年4月）外務省の職員と同一の給与で、月給が記憶によると60円か65円だったが、東亜研究所に移ったときには130円となったように思う。2倍の給与が払われていたのである。ただ東亜研究所では、外部の原稿書きなどの内職は一切禁止されていたと覚えている。これらからわかるように東亜研究所の財政は当初非常に豊かに運営されていたように思う。

さいごに、次のことを述べておきたい。東亜研究所は、国策の研究・調査機関として本部に各部と各調査委員会をもって研究・調査をしたが、全国の主要な大学、研究所、調査機関と、そこでの著名な研究・調査スタッフを動員して依託の形で研究・調査を行っている。これからみて、東亜研究所は、戦時下に出された総動員法の下で、日本全国の、中国とアジア、その他の研究・調査機関とそのスタッフを総動員する大きな知識人の動員の組織・機関であったということができるといえるのではないかと思う。

#### [注]

(3)「東研の運営経費は、政府補助金100万円、民間寄付金100万円、計200万円の年額経費として1939年度の予算が開所前につくられたが、『大蔵日記』によると（1938年11月25日付）、政府補助金20万円と査定され、唐沢常務が復活折衝に当り、50万円になったという（松岡満鉄総裁によると、満鉄の調査費は1300万円とのことが併記され

ている）。それにしても当時としては相当潤沢な予算であった。また、東研は外国に業績を発表するのが目的ではないが、東研は英名で“The East Asia Institute”と決定した。」（柘植秀臣『東亜研究所と私——戦中知識人の証言』p.51）

#### 5. 「支那慣行調査」事務局関係文書と我妻栄教授監修「支那市不動産慣行調査報告」（草稿）の発見

この機会に第六調査委員会が行った「支那慣行調査」に関する同調査委員会の事務局が作成した文書と、第六調査委員会で実施した6項目の「支那慣行調査」（注4）の一つ、「不動産慣行調査」のなかの唯一の、まとまった報告（ただし草稿、現存するものは一部欠）の、我妻栄教授（東京帝大教授——当時）監修の「支那都市不動産慣行調査報告」（草稿）についてふれておきたい（注5）。

これはさきの東亜研究所関係の資料の紹介のなかでふれている拙稿の「中研の創立と東研」（『中国研究月報』1996年3月号）と「東亜研究所と『支那慣行調査』関係文書」（『CUL中央大学図書館だより——研究者用』1998年7月）にも紹介しているので、ここでは要点のみを述べることにする。

私はたまたま東亜研究所のさいごに残存した図書資料を、東亜研究所を改組して生まれた政治経済研究所の依頼を受けて整理する機会をもち、いろいろないきさつがあるが、さいごに中央大学図書館に納入した。このさいに発見したのが、ここにあげた資料である。

その経過を簡単に述べると、政治経済研究所が、原宿の研究所から新しい場所に引越すことになり、海外関係の図書資料を、その間、一時、保管して欲しいと政治経済研究所の伊藤武雄氏、小林義雄氏の、新旧の研究所の理事長に依頼されて、中央大学の図書館長にお願いして、空いていた旧図書館の書庫に移した。その後、政治経済研究所

は、規模を縮小し、海外の研究・調査を中止することになり、この関係の資料はこれまでのいきさつから中央大学図書館に寄贈することになり（大学は一定の謝礼をしたとも聞いたが、詳しくは知らない）、この資料を、私のゼミの学生の協力をえて、約一年がかりで破損した箇所などを補修し、整理し、リストを作り、図書館に納入した。このなかには重要資料と筆太に書かれたいくつもの油紙で梱包された包みがあった。慎重に扱いながら開いてみたら、黄色に変色し、破損しそうな原稿紙や、証書類がでてきたので、これを一枚一枚、頁をうち、破損をなおしながらリストを作り、図書館長に、これは貴重な文献だから、特別に取り扱い、時間をかけて専門家に依頼し、内容を点検し、貴重図書として保管するよう申し出た。ところが、当時、旧図書館から新図書館への移転事務が多忙で、図書館の実務当局は、そのような取り扱いはずかしいとして、私のもとに返してきた。書籍の形をとっていないものは受けとれない、というのがその理由であったと記憶する。それで、私の定年まで、私の研究室に保管していたが、定年退職後にどうしようかと考えていたとき、たまたまアジア経済研究所で、この方面の研究・調査をしていた井村哲郎氏を紹介され、話し合いの結果、氏の手で整理し、閲覧利用できるよう修復し、研究所で貴重品として厳重に保存してもらうことで話し合いがつき、アジア経済研究所に寄贈することになった。このことは政治経済研究所の当時の責任者——小林義雄氏の了解をとって進められたことはもちろんである。

整理と修復が終わった後は、現物はアジア経済研究所に貴重文献として保存されると同時に、これをマイクロにして中央大学図書館、東大東洋文化研究所、京大人文学研究所に寄贈してもらい、多くの研究者に利用できるようにしてもらった。

前述したように、この文書は、「支那慣行調査」を行った第六調査委員会の事務局が作成した事務

関係の文書と、我妻栄教授が監修した「支那都市不動産慣行調査報告」（草稿）に分かれるが、まず前者から説明すると、この文書は、東亜研究所の第六調査委員会が、「支那慣行調査」問題を外部の多数の専門家を動員して、どのように調査・研究を進めたか、また、そこでの事業を進めるに当たり、当面した諸問題と、そこで生じた事務上の諸関係を、この関係文書から窺うことができる。また、この文書を通じて、他の調査委員会はもとより、東亜研究所の各部の研究・調査の進め方、そこでの問題点など、研究・調査活動の運営のあり方についても、窺うことができる。この意味で東亜研究所の研究・調査活動について検討するときの現存する数少ない貴重資料の一つといえる。

後者の我妻栄教授の監修した「支那都市不動産慣行調査報告」（草稿）は、その作成に当っては、最初、東亜研究所の上海支所を通じて、満鉄調査部の現地調査員による現地での聞とり調査がなされ、関係資料も収集され、ここで作成された報告・資料は、東京の東亜研究所の本部（御茶の水にあった）に設けられた第六調査委員会の学術委員会に送られ、ここで再度、検討して報告書が作られ、これを、さいごに我妻教授が綿密に、再検討し、あるいは補足して最終報告書ができ上がったものと思う。

このなかには現地で集められた裁判所や登記所の書類など珍しい、今日から見れば容易に入手が困難な貴重な資料が豊富に集められている。我妻教授の執筆・監修された報告書が貴重なことは勿論ながら、ここに付けられたこれらの文献、資料も現在では入手困難な貴重なものが沢山ある。

日本の占領下を実施された調査というハンディがあるかもしれないが、植民地、半植民地下の、中国の都市の不動産の実態を知ろうとするものには、今日では得がたい貴重な文献だと思う。多くの研究者の利用を切に望むのものである。

## [注]

(4) この「支那慣行調査」は興亜院の委嘱によって行われ、最初は①農村調査、②商取引慣行調査、③鉱工業慣行調査の三項目であったが、のちに④不動産慣行調査、⑤外国行政地域慣行調査、⑥治外法権慣行調査の三項目が追加された。我妻栄教授監修の「支那都市不動産慣行調査報告」(草稿)は、この第四番目の「不動産慣行調査」に入るものと思う。なお、このほかの調査項目は大部分が報告の作成の完成までには至らなかったようである。

(5) 第六調査委員会では、個人あるいは数人の手になる報告論文というものはいくつかあるが、各項目ごとの、まとまった報告書は、この報告書(草稿)のほかには私の知る限りないと思う。

## むすび

これまで幻の研究所といわれる東亜研究所について、柘植秀臣氏の「東亜研究所と私——戦中知識人の証言」、その他の若干の資料と私の記憶を中心に紹介してきた。このなかには私の記憶ちがいなどから誤った紹介があるかもしれない。それよりも、この小稿は、東亜研究所の大よその輪郭を、私の目を通して紹介したものにすぎず、東亜研究所の研究・調査活動の全貌を正しく知るためには、研究所の活動の本体である各部、各調査委員会の内部に立ち入って、その構成と研究・調査活動の立案、計画から、その実施過程と成果、その問題点などにふみ込んで明らかにせねばならない。しかし、現在では、前述したようなよべき資料が殆ど焼却されたり、散佚しており、これらの収集と発見には、多くの努力と時間が必要であり、困難である。いま考えられることは、せめて現存している東亜研究所とかかわりのあった方々が、すすんで手持ちの資料を提供して頂くか、その関係した範囲でもよいから、話してもらるか、書きとめてもらいたいと思う。

このような作業によって、一定の資料の収集ができて研究所の調査・研究活動の大体がつかめた段階で、はじめて東亜研究所の歴史的な位置づけ、その研究・調査活動の評価などが可能となるのであろう。しかし、現在の段階では、これらの作業は無理であり、まして東亜研究所の調査・研究活動のなかから何らかの教訓を学びとる、ということもむずかしいと思う。

そこで、ここでは、この小稿を書きながら私を感じとったことを書きとめて、結びとしたい。

周知のように19世紀末から20世紀の初めにかけては、中国市場は帝国主義諸国が軍閥と結びつきながら分割支配していた。世界の主な帝国主義国は、殆どが、この中国の分割支配に参加していたのである。すなわち中国は半植民地、半封建社会であった。

しかし満州事変(1931年9月)を契機とする日中十五年戦争の時期になると、列国の中国における市場競争は、英米と日本の対立に集約されるようになった。同時に、この英米との市場競争への勝利を急ぐ日本は、軍事力をもつての中国侵略に移ったため、中国民族の侵略反対の気運が高まり、これを背景に蒋介石の指導する国民党と毛沢東の指導した共産党の第二回目の合作が生まれ、抗日民族統一戦線が形成され、これを日本と市場を争う英米、それにソ連が支援して日中戦争が始まった。このとき日本の財閥資本と軍部はあわよくば中国市場を制覇し、東南アジア市場をその支配下におこうとしたのである。しかし日中戦争の実態は、ソ連と英米を後だてとする中国の抗日民族統一戦線との戦いであった。いうなれば当時、世界で一、二を争う英米とソ連、それに自分の生活圏——郷土を守ろうとする中国の全民族を相手とする戦争であった(注6)。

日本は、その実態と事態の重大性と困難を次第に知るにつれ、対中国問題の容易ならざることを認識するようになるが、解決の道はなかなか探し

あてることができず、日中戦争は泥沼の道を進むことになる。対中国問題が日本の当面、解決すべき重要課題となるとともに、解決の道を探るためには、相手である中国の実態を正しく知る必要がでてくる。旧来の「支那通」、「支那学者」に代り、近代的、科学的な方法論に立った現代中国の研究が新しく提起されてくるのである。これについて、私事にわたるが、私の経験したことをまず紹介してみたい。

私は昭和12年3月に東京帝大文学部を卒業して、恩師の池内宏先生の推薦で東方文化学院東京研究所に入った。この年の7月に盧溝橋事変が起こり、日中戦争が始まっている。研究所が新たに現代中国の研究を始める、というので、植田捷雄氏、宇佐美誠次郎氏に浜口重国氏と私の4人が新しく入所したのである。植田氏は中国の租界の研究をし、宇佐美氏は大内兵衛氏の推薦で現代中国の経済を研究し、私は現代中国に関する資料の収集と、植田、宇佐美両氏の集めた資料を整理する、ということであったと思う。浜口重国氏は、東京帝大の定年予定の教授の後任ときまり、暫く、この研究所に席を置く、ということが入ったのであり、現代中国の研究とは関係なかったと思う。

ついでにいえば、この一、二年あとに孫文の三民主義の研究をするということで、高橋勇治氏が入所している。

東方文化学院は、義和団事件（1898～1900年）の賠償金を基金に設立されたもので、東京に東京研究所、京都に京都研究所、上海に上海自然科学研究所が設立され、戦後、東京研究所は東大東洋文化研究所に、京都研究所は京大人文学研究所に改組され、上海自然科学研究所は、敗戦と同時に消滅している。

これまで東京研究所は漢学者として著名な服部宇之吉先生が所長で、主として中国の古典の研究をしていた。それが、昭和12年4月から現代中国の研究を始めることになり、私たちが入所するこ

とになったのである。当時、東方文化学院は外務省の管轄であったが、このアカデミックな研究所にも、現代中国の研究という大きな変化が起こったのである。

新しい現代中国の研究の必要性を、政府が痛感し、当面する対中国政策の樹立に寄興する専門の研究所の設立という形に発展し、昭和13年9月に創設されたのが東亜研究所である。当時、企画院の調査官であった池田純久陸軍中佐が中心となり、推進してこの研究所が生まれたことは前述した。東亜研究所が、当時の内閣総理大臣の近衛文麿氏を東亜研究所の総裁としていることが、この研究所が国策の研究所であることを証明している。

ここで東亜研究所の東方文化学院東京研究所との関連についていえば、中国の租界を研究していた植田氏が、東方文化学院東京研究所に在籍のまま、東亜研究所の第六調査委員会（旧慣調査）に委員として参加し、宇佐美氏も第一調査委員会（対支投資）の委員として参加している。私は都合によって東方文化学院を退職して、東亜研究所に正式に入所した。

ついでにいえば、東方文化学院東京研究所で唐代の法制史を研究していた仁井田陸氏も東亜研究所の第六調査委員会の学術委員として東方文化学院に在籍のまま東亜研究所の研究・調査に参加している。

このころ（昭和30年代）、現代中国の研究で、大きな実績をあげていたのは満鉄調査部であった。東亜研究所が、この満鉄調査部を手本として設立されたことは前述した。満鉄調査部の研究・調査の方法を、全国的な規模で実施し、日本の一大国策研究所に育てあげ、全国の学者、研究者、調査マンを総動員して当面する中国問題と極東ソ連、東南アジア問題を研究・調査して問題の解決をしようとしたのである。

満鉄のなかで満鉄上海事務所は、現代中国問題

に対処する満鉄の第一線基地ともいうべき存在であったが、この所長であった伊藤武雄氏（在任は1937～42年）は、旧来の日本の中国研究を批判し、「中国研究を科学的総合へ」、いわゆる「調査のインダストリアリゼーション」を主張していた。中国研究の近代化、科学化といってよいと思う。東亜研究所の開所式で、東亜研究所総裁の近衛文麿氏が、その挨拶で、「科学的研究にもとづく国策樹立のため」と述べ、企画院の青木一男次長が、東亜研究所の調査・研究の方法は、象牙の塔の研究室的なものであってはならず、科学的研究・調査でなければならない、と述べたことは前述したが、伊藤氏の調査のインダストリアリゼーション、すなわち近代化・科学化と同じ趣旨のものと思う。

伊藤氏は、当面の混乱する対中国問題を解決するためには、旧来の研究・調査の方法では不可能で、この近代化し、科学化した中国研究の方法によって、まず現代中国の実態を明らかにすることから出発しなければならない、と考えていたのである。

伊藤氏は満鉄上海事務所の所長となるや、かねてから信頼し、囑望していた若い調査マンの三輪武氏を満鉄北京事務所から上海事務所に貰い上げ、満鉄上海事務所の拡張と満鉄調査部の拡大により、かねての持論である近代的、科学的現代中国の研究・調査を実施し、泥沼化した日本の対中国政策の解決に寄與しようとした。そのためには、満鉄調査部の拡大、拡充が必要であるとして、この実現を三輪氏に託した。三輪氏は、親しい仲間の協力をえながら、満鉄本社に働きかけ、最後は松岡総裁に直接会い、この働きかけを成功させた。上海満鉄事務所の拡張と大満鉄調査部の実現である。この後、満鉄調査部は次々に大規模な、優れた調査計画をたて、これを実施して大きな成果をあげている。戦後、その本体部分が出版され、大きく注目された「支那抗戦力調査」は、その一部

である。（以上の経過は上海満鉄回想録編集委員会「長江の流れと共に——上海満鉄回想録」——昭和55年11月、ただし非売品——このなかの伊藤武雄「私の上海留足記」、三輪武「拡充調査部と私の青春」に詳しい。参照されたい。）

また当時、東京には近衛文麿氏とその友人——後藤隆之助氏を中心とし、同じく調査・研究の近代化・科学化を謳いながら重要な国策問題を研究し、討論する知識人の政策集団——昭和研究会と昭和塾があった。この昭和研究会は、第一次から第二次・第三次近衛内閣のブレーンの役割をした集団——組織であった。そして、この集団——組織で作成された主な提案は、企画院から発展した企画院を通じて採り上げられ、実行に移されたのである。東亜研究所が、この企画院の調査官——池田純久陸軍中佐が中心となって設立に至ったことは前述したが、これも、その一例である。

近衛文麿氏は、旧制一高から京都帝国大学に進み、西田幾多郎氏に哲学を学び、川上肇氏にマルクス経済学を学ぶなど、公卿出身ながら、将来政界の指導者となる人物として注目されていた。この近衛氏が旧制一高らしいの友人——後藤隆之助氏と組んで、当面の重要な国策問題の解決を目指して設立したのがこの昭和研究会である。このなかでは、中国問題が最重要な課題であったことはいうまでもない。

ここには大学の教授、助教授、研究所、調査機関、あるいは新聞社と政府機関などから、中堅、少壯の将来を属目された者が集められ、時局を論じ、また当面する重要な国策問題を採り上げ、その解決の道が討論され、提案されたのである。これらのなかの重要な提案は企画院を通じて採り上げられ、実行された。前述したように、当時、中国問題の解決が重要課題であったので、国策問題の討議では、もっとも多く中国問題が論じられ、企画院を通じて東亜研究所の設立となり、近衛文麿氏がこの東亜研究所の総裁に祭り上げられたの

も、その一例である。また、この昭和研究会内の重要な研究会の一つであった支那問題研究会で、若手の第一人者と目された尾崎秀実氏が、第一次近衛内閣で、内閣の嘱託となり、総理官邸の一室が提供され、対中国政策について重要なアドバイスをしたことは、よく知られている。

昭和塾は、昭和研究会が若い優秀な青年を、すぐれた政策マンとして育てるため作ったもので、その理事と講師は主として昭和研究会のメンバーが兼任した。(酒井三郎『昭和研究会——ある知識人集団の軌跡』中公文庫・1992年6月、参照)

以上、東方文化学院東京研究所と東亜研究所、満鉄調査部、昭和研究会、企画院について簡単に紹介してきたが、ここでは泥沼化する中国問題を解決しようと、調査、研究の近代化・科学化を模索しながら国策に寄興する成果をあげようと、中堅、若手の研究者・調査マン——知識人が努力したといえる。そしてよく調べてみると、満鉄調査部、東亜研究所、昭和研究会、企画院などには、同じ人が、参加の形はいろいろあるが共通に名をつらねて活動していることに気がつく。伊藤武雄氏が満鉄調査部、東亜研究所、昭和研究会に関係しており、和田耕作氏は、満鉄調査部から企画院に出向し、東亜研究所の創立に参加し、昭和研究会でも重要な役割をしている。調査・研究の新しい道を探しとめながら、泥沼化し、混乱する中国問題の正しい分析を打ち出し、日本の難局を救おうという熱気が、これらの知識人集団のなかにはあったように思う。第一次から第二次、第三次と続いた近衛内閣のブレーンの役割をしたのは、これらの組織、集団、とくに昭和研究会の人々であったといってよいと思う。この近衛内閣も、政・財界の保守派、軍部におさえ込まれ、最後は軍人指導の内閣に席をゆずり、日本が敗戦の道を辿ったことはよく知られている。

当面する日本の難局を突破しようと、情熱をもって立ち向かった知識人の集団が、保守派、軍部

の強い反対にあい、弾圧され、研究・調査活動の場から消えていくのは、東亜研究所との関連でいえば、企画院事件（昭和16年4月）、尾崎秀実氏のゾルゲ事件との関連での逮捕（昭和16年10月15日）、満鉄調査部事件（第一次が昭和17年9月、第二次が昭和18年7月）に代表される。伊藤武雄氏も第二次の満鉄調査部事件にかかわって逮捕されている。満鉄調査部から東亜研究所に入り、研究・調査活動で重要な役割をした枝吉勇氏も、この第二次に引っかかり逮捕され、満鉄調査部事件だけでも逮捕されたものは200人以上といわれる。

泥沼化した中国問題の解決を目指して、新しい調査・研究を試みつつ活動した主な人々が、その活動の場から引き抜かれ、日本は中国問題の解決の道をついに見つけることができず、敗戦への道を辿るのである。

感想が意外に長くなってしまったので、最後に、次の二つのことを簡単に述べて、この紹介を終わりたいと思う。

一つは調査・研究の近代化・科学化を謳って、実際に研究・調査を進めた東亜研究所、満鉄調査部、昭和研究会の指導的な人々の理論、研究方法はどんなものであったか、ということである。この問題は複雑で、簡単に説明できるものではない。各種各様であって、その理論そのものについても、このなかで、多くの議論があり、簡単に断定して説明することはできない。ここでは現代中国問題に限って、どのような本が読まれ、討論されたかを紹介することで、この問題についての答えとしたい。

近代的・科学的な現代中国の問題の研究・調査を志した者の多くが読んだのは、ウィットフォーゲルの『解体過程にある支那の経済と社会』（原著1930年 平野義太郎監訳、上巻・1933年 下巻・1934年）とマジヤール『支那農業経済論』（原著1931年、井上照丸訳、1936年）である。さらに一部の限られた人たちは、当時、国内への持



ち込みを固く禁じられていたエドガー・斯诺の『中国の赤い星』(Red Star Over China, 1937, 10)や毛沢東の『持久戦論』(1938年5月),『中国革命と中国共産党』(1939年12月),『新民主主義論』(1940年1月)などを読み,研究していたようである。私がこの毛沢東の論文の全文を読むことができたのは戦後である。

なお斯诺の『中国の赤い星』や毛沢東の著書は,前述したように当時,日本国内では容易に入手できず,上海などで買って秘かに読まれていたようである。最近日本の新聞で,毛沢東の『持久戦論』が,日本の雑誌『改造』の1938年10月号に載っている,という記事があったので驚いて調べてみたら,抄訳であるが,全文殆ど削除もなく載っていた。訳者名はなかったが,尾崎秀実氏の訳であるといわれている。

ここで毛沢東の『持久戦論』について,少しふれてみたい。この本が発表された1938年といえば,日本軍が上海・南京を攻略し,日本では戦争の勝利を祝い,中国でも敗戦の気運が高まったときであった。このとき毛沢東はこの論文を発表し,日本との戦争は持久戦であり,最初は日本軍が攻勢であるが,次に中国軍は国内外の支持を受けて,対峙の段階に入り,最後には反攻して勝利する,といわゆる三段階論がのべられ,中国国民を勇気づけ,抗日戦の勝利を展望している。戦後,読んでみると,全くその通りの過程——段階を経て中国は勝利している。尾崎氏たちは,このような文献をいち早く手に入れ,その情勢分析をすると同時に,日中戦争についての展望をし,日本が,これに正しく対処するよう警告したものと思う。そして同時に,毛沢東の諸論文から多くの理論,分析の方法論を学びながら,日本を敗戦の道から引き戻そうとしたのでないだろうか。

もう一つは,何故,調査・研究の近代化・科学化の活動が,最後に保守派・軍部によって弾圧されたか,である。日中戦争が始まり,日本の対中

国政策は混乱し,戦争が泥沼化していったとき,初めは軍部も,古い「支那学者」・「支那通」といわれる人たちの分析と展望に失望し,満鉄調査部の近代化・科学化の調査・研究を高く評価し,これに期待していたところもあったからである。東亜研究所が企画院の調査官——池田純久陸軍中佐の推進で創設されたことは前述した。満鉄調査部が拡充・拡大され,「支那抗戦力調査」が,調査部の統一調査計画として採り上げられ,実施されたときも,参謀本部の高い評価を受けて進められながら,最後に何故,昭和16年ごろから,このような調査・研究が弾圧されるようになったのか。

この経過は複雑で,多方面から検討しなければならないが,簡単に結論だけをいえば,次のようになると思う。すなわち,日中戦争は,世界第一の人口をもつ中国の民族が,自分の生活する郷土を侵略されることから,これを守ろうとする,郷土を守る人民の戦争であったことが,この調査・研究では次第に明かとなる(注6)。しかも中国の抗日民族統一戦線は,英米という世界の最大の軍事・経済の大国,また社会主義の大国——ソ連が支援している。したがって,客観的に科学的に研究・分析すると,日本の完全な勝利はむずかしい,という結果が出てきて,これが国民の間に広がり早期の停戦と和平の声が高まってくる。

これに対して「大東亜戦争」をモットーに戦争の完遂を主張する保守派・軍部は危惧の念をもつようになり,このような研究・調査を“赤”として弾圧する,このような経過をたどったのでないだろうか。そして,歴史は科学的な調査・研究が分析したように,無茶な,無謀な戦いは,日本を敗戦に追いやることになったのである。

[注]

(6) 全住民が侵略者に対して自分の生活する場——郷土を守ろうとする戦いが,いわゆる人民の戦

争である。この戦いが日中戦争で毛沢東と中国共産党の指導の下に進められ、抗日民族統一戦が結成され、ソ連と英米の支援もあって、中国は勝利したのである。この郷土を守る人民の戦争の理論が人民戦争の理論である。

ただ郷土を守る人民の戦争でも、正しい理論と指導がない限り成功しない。例えば「満州国」の建国のとき東北の農民をはじめ全人民が反対し、抵抗し、馬占山らが抗日運動をしたが成功しなかったのはその例である。

## 中国研究所図書館利用案内

- 開館日：月・水～金曜日 午前10時～正午  
午後1時～午後5時
- 休館日：火・土・日曜日、祝日、年末年始
- 利用料金：

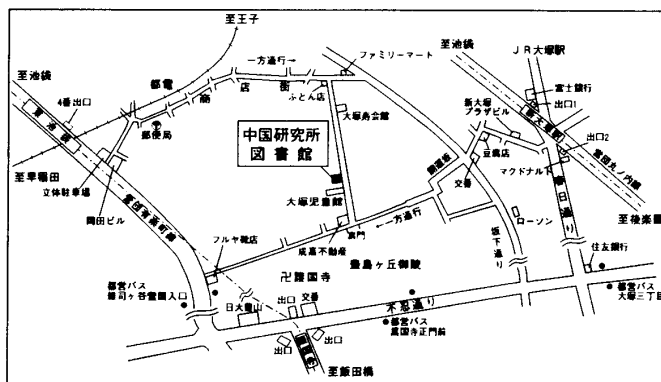
	閲覧料	複写料
所員	会員証提示	20円
研究会員	会員証提示	30円
一般（団体）	1,000円	100円
一般（個人）	700円	40円
学生	300円	40円

### ●ご利用資格：

中国の諸事情についてお調べになる方。継続してご利用頂けるよう会員制を設けています。館外への貸出しはしていません。

### ●資料郵送サービス：

所蔵する図書資料等の複写をご希望の場合



は、郵送かFaxで送付いたします。料金等詳しくはお問合せ下さい。

### ●所在地：

〒112-0012 東京都文京区大塚6-22-18

Tel :03-3947-8029 FAX :03-3947-8039

E-mail : JDU01071@nifty.ne.jp

### ●交通機関：

地下鉄有楽町線 東池袋駅下車 徒歩10分

地下鉄丸ノ内線 新大塚駅下車 徒歩5分